

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書 (平成27年3月)

①削減と節減の取り組み

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容	取組内容と効果額〔実績〕(千円)									
				平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
行財政健全化戦略 3-1. 重点的・戦略的な行財政運営を実現する予算編成の実施					23,576		14,734		25,575		23,980		5,929
メリハリのある予算編成に向けた一般経費の節減	S1	財政課	需用費・役務費・原材料費の節減 事務事業を絶えず見直し、経費節減の徹底を図る	需用費・役務費・原材料費について課単位の枠配分を実施(前年度実績の5~10%カット)		→ [H22実績+H23効果]		→ [H22実績+H24効果]		→ [H22実績+H25効果]		→ [H22実績+H26効果]	
				効果額〔実績〕	23,576	効果額〔実績〕	14,734	効果額〔実績〕	25,575	効果額〔実績〕	23,980	効果額〔実績〕	5,929
行財政健全化戦略 3-3. 適正な経費支出への取り組み					39,884		222,436		291,854		234,923		230,209
補助金の精査	S2	産業振興課	中小企業支援の見直し 現在の制度内容が公的融資受給者に支援が限定されることから制度のあり方を検討	開業資金融資利子補給制度の廃止を検討		→		→		→		→	
				効果額〔実績〕	914	効果額〔実績〕	1,665	効果額〔実績〕	1,665	効果額〔実績〕	1,665	効果額〔実績〕	1,665
補助金の精査	S3	産業振興課	イベント内容の見直し 農業祭(ぶどう祭・野菜朝市)の開催事業補助金の内容を精査	ぶどう祭に重点野菜朝市は廃止		→		→		→		→	
				効果額〔実績〕	60	効果額〔実績〕	60	効果額〔実績〕	60	効果額〔実績〕	60	効果額〔実績〕	60
委託料の精査	S4	人権推進課	イベント内容の見直し 平和展の企画良質化と経費節減	開催内容や展示方法、委託方法などを見直し経費節減		→		→		→		→	
				効果額〔実績〕	88	効果額〔実績〕	296	効果額〔実績〕	296	効果額〔実績〕	298	効果額〔実績〕	318
委託料の精査	S5	環境保全課	契約方式の見直し 家庭ごみ収集運搬業務の入札制度導入	H23.4から家庭ごみ収集運搬業務の契約方式を入札制度に変更するため、H22.6に入札を実施		→		→		→		→	
				効果額〔実績〕	-	効果額〔実績〕	88,063	効果額〔実績〕	88,063	効果額〔実績〕	88,063	効果額〔実績〕	88,063
委託料の精査	S6	こども課(子育て支援課)	療育教室の運営方法の見直し 指定管理者制度による包括的な委託から直接事業委託に切り替え、委託内容の合理化を図る	現在の委託先である柏原市社会福祉協議会と委託金額の見直し(従事職員の精査等)を協議		→		→		→		→	
				効果額〔実績〕	-	効果額〔実績〕	5,858	効果額〔実績〕	5,708	効果額〔実績〕	5,698	効果額〔実績〕	4,545
委託料の精査	S7	道路水路整備課	維持管理費の節減(市道) 地域協働の推進や事業手法の見直しによる維持管理の適正化	維持管理の事業内容を精査、見直し (日常管理的な維持管理より緊急的・応急的な改修の割合が増)		→		→		→		→	
				効果額〔実績〕	92	効果額〔実績〕	-3,456	効果額〔実績〕	-2,027	効果額〔実績〕	-847	効果額〔実績〕	-10,154
委託料の精査	S8	道路水路整備課	維持管理費の節減(河川水路) 地域協働の推進や事業手法の見直しによる維持管理の適正化	施工回数や必要箇所を精査、見直し (日常管理的な維持管理より緊急的・応急的な改修の割合が増)		→		→		→		→	
				効果額〔実績〕	2,836	効果額〔実績〕	-4,404	効果額〔実績〕	-2,914	効果額〔実績〕	-4,115	効果額〔実績〕	-6,729

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書 (平成27年3月)

①削減と節減の取り組み

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容		取組内容と効果額〔実績〕(千円)									
					平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
委託料の精査	S9	水道工務課	民間委託の実施	水質検査業務の民間委託を推進し、経費を節減	職員1名減、業務委託に振り替え		→		→		河南水質管理ステーション設立		→	
					効果額〔実績〕	285	効果額〔実績〕	1,024	効果額〔実績〕	1,024	効果額〔実績〕	8,605	効果額〔実績〕	8,442
委託料の精査	S10	議会事務局	会議録調整業務の見直し	速記反訳(速記士による記録とその反訳)をテープ反訳へ切り替え	テープ反訳切り替えの準備(議場マイク設備の点検・整備)		テープ反訳が可能かを確認できるまでは速記反訳、確認後にテープ反訳へ切り替え		すべてテープ反訳に切り替え		→		→	
					効果額〔実績〕	—	効果額〔実績〕	946	効果額〔実績〕	892	効果額〔実績〕	942	効果額〔実績〕	707
その他経費・事業費の必要性、費用対効果による見直し	S11	行財政改革推進本部(財政課)	一部事務組合負担金の見直し	行財政改革への取組を促し、経費を節減	一部事務組合の行財政改革の取組で経費を節減。負担金を削減。		→		→		→		→	
					効果額〔実績〕	28,866	効果額〔実績〕	117,562	効果額〔実績〕	183,754	効果額〔実績〕	122,799	効果額〔実績〕	133,151
その他経費・事業費の必要性、費用対効果による見直し	S12	車両運行課	フレックスタイム制の導入	市内循環バスの運行にかかる超過勤務手当の抑制	超過勤務が発生する便にフレックスタイムを導入		→		超過勤務が発生する便を嘱託職員で運行		→		9月より運行体制を見直し、別路線にフレックスタイムの導入など、超過勤務手当の抑制を図る	
					効果額〔実績〕	585	効果額〔実績〕	585	効果額〔実績〕	336	効果額〔実績〕	335	効果額〔実績〕	1,712
その他経費・事業費の必要性、費用対効果による見直し	S13	水道工務課	自己水割合の見直し	単価の安い自己水の水量を確保し、府営水の受水費用を削減	老朽化した井戸の浚渫(1箇所)		老朽化した井戸の浚渫(1箇所)		老朽化した井戸の浚渫(1箇所)		→		老朽化した井戸の浚渫(1箇所)	
					効果額〔実績〕	6,158	効果額〔実績〕	14,237	効果額〔実績〕	14,997	効果額〔実績〕	11,420	効果額〔実績〕	8,429
行財政健全化戦略 3-4. 適正な事業規模への取り組み								20		18		-54		2
現在の需要状況や今後の需要見込みを観点とした精査	S14	こども課(こども政策課)	保育所運営方法の見直し	多様化する市民ニーズに対応できる保育行政を実施	次世代育成支援対策行動計画(H21)/公立保育所のあり方(H18)を踏まえ今後の方針を検討		H23方針に基づき具体化策(民営化等)の実施に向けた検討及び準備期間または移行期間		→		→		公立施設の民営化等による幼保一元化ガイドライン策定、公立保育所1園の民営化に取組む	
					効果額〔実績〕	—	効果額〔実績〕	—	効果額〔実績〕	—	効果額〔実績〕	—	効果額〔実績〕	—
現在の需要状況や今後の需要見込みを観点とした精査	S15	こども課(子育て支援課)	産褥ヘルパー派遣制度の見直し	サービスの質・量の適正化、現行制度の見直し(一般的な利用を一定制限)、重度の要支援者に柔軟に対応できるように制度を改正	派遣回数見直し(H23.4から実施)一般的な利用20h→10h 重度20h→制限無し		新制度の実施		→		→(重度の要支援者への対応)		→	
					効果額〔実績〕	—	効果額〔実績〕	20	効果額〔実績〕	18	効果額〔実績〕	-54	効果額〔実績〕	2
行財政健全化戦略 3-5. 政策・施策を戦略的に展開できる組織体制の整備						244,713		352,621		374,863		466,933		299,595
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S16	人事課	定員管理計画の策定	計画的な定員管理(H22当初職員数422名から5年間で5名を削減、H27当初職員数417名とする。(水道・下水道・病院を除く)	(職)計422名(H21から12名減) (再)計3名(H21から1名減)		(職)計420名(H21から14名減) (再)計3名(H21から1名減)		(職)計424名(H21から10名減) (再)計3名(H21から1名減) ※権限移譲による配置増も含む		(職)計421名(H21から13名減) (再)計1名(H21から3名減) ※権限移譲による配置増も含む		(職)計425名(H21から9名減) (再)計4名(H21から0名減) ※権限移譲による配置増も含む	
					効果額は取組項目S17番に一括計上									

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書 (平成27年3月)

①削減と節減の取り組み

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容		取組内容と効果額〔実績〕(千円)									
					平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S17	人事課	給与制度・運用・水準の見直し	国の給与構造改革に準じた給与水準と制度及び運用の見直し	人事院勧告に基づく給与を導入地域手当6%⇒3%		人事院勧告に基づく給与を導入係長級以上の給料3%カットの実施		→		国の給与減額特例措置に準じた給料4.77%~9.77%カットの実施(11月~3月)		国の給与減額特例措置に準じた給料4.77%~9.77%カットの実施(4月)	
					効果額〔実績〕	218,122	効果額〔実績〕	302,096	効果額〔実績〕	312,063	効果額〔実績〕	384,673	効果額〔実績〕	235,538
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S18	人事課(水道)	定員管理計画の策定	新行財政計画期間で人員削減済み・人員配置の検討	当初職員数24名再任用1名		当初職員数25名(1名増)再任用1名		当初職員数25名(1名増)再任用0名(1名減)		当初職員数24名再任用0名(1名減)		当初職員数23名(1名減)再任用0名(1名減)	
					効果額は取組項目S19番に一括計上									
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S19	人事課(水道)	給与制度・運用・水準の見直し	国の給与構造改革に準じた給与水準と制度及び運用の見直し	人事院勧告に基づく給与を導入地域手当6%⇒3%		人事院勧告に基づく給与を導入係長級以上の給料3%カットの実施		→		国の給与減額特例措置に準じた給料4.77%~9.77%カットの実施(11月~3月)		国の給与減額特例措置に準じた給料4.77%~9.77%カットの実施(4月)	
					効果額〔実績〕	26,182	効果額〔実績〕	24,831	効果額〔実績〕	33,067	効果額〔実績〕	44,963	効果額〔実績〕	40,655
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S20	人事課(下水)	定員管理計画の策定	新行財政計画期間で人員削減済み 人員配置の検討	当初職員数26名		当初職員数25名 片山ポンプ場建設完了に伴う削減		当初職員数26名		当初職員数24名		当初職員数24名	
					効果額は取組項目S21番に一括計上									
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S21	人事課(下水)	給与制度・運用・水準の見直し	国の給与構造改革に準じた給与水準と制度及び運用の見直し	人事院勧告に基づく給与を導入地域手当6%⇒3%		人事院勧告に基づく給与を導入係長級以上の給料3%カットの実施		→		国の給与減額特例措置に準じた給料4.77%~9.77%カットの実施(11月~3月)		国の給与減額特例措置に準じた給料4.77%~9.77%カットの実施(4月)	
					効果額〔実績〕	409	効果額〔実績〕	25,694	効果額〔実績〕	29,733	効果額〔実績〕	37,297	効果額〔実績〕	23,402
削減と節減の取り組み					308,173		589,811		692,310		725,782		535,735	